

# 四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

三 菱 製 鋼 株 式 會 社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	109,831	49,364	34,362	19,914	128,826
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	11,703	△2,856	3,210	540	7,632
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	5,516	△903	1,477	27	2,801
純資産額 (百万円)	—	—	50,242	47,499	46,814
総資産額 (百万円)	—	—	116,623	104,803	95,313
1株当たり純資産額 (円)	—	—	299.57	287.03	280.72
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	35.73	△5.87	9.59	0.18	18.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.39	—	9.23	—	17.47
自己資本比率 (%)	—	—	39.6	42.2	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,053	2,502	—	—	10,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,826	380	—	—	△1,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△384	2,526	—	—	△5,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	7,398	12,894	7,378
従業員数 (名)	—	—	3,206	3,445	2,937

(注) 第86期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

また、第86期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(持分取得(子会社化))

当第3四半期連結会計期間において、ArvinMeritor, Inc. 社(以下ARM社)とのカナダでの乗用車ばね製造・販売の合弁会社である MERITOR SUSPENSION SYSTEMS COMPANY 及びアメリカ合衆国での合弁会社である MERITOR SUSPENSION SYSTEMS COMPANY U.S. (両社ともARM社57.15%、当社現地投資会社 42.85%)のARM社持分57.15%を買い取ることを決議し、両社を当社の連結子会社といたしました。(なお、子会社化にあたり社名をそれぞれ MSSC CANADA、MSSC US と変更いたしました。)

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	持分比率(%)	関係内容
MSSC CANADA	6401 West Fort Street Detroit, Michigan 48209 U.S.A.	C\$60百万	乗用車ばね製造・販売	89.29 (89.29)	役員の兼任3名
MSSC US	102 Bill Bryan Boulevard, Hopkinsville, Kentucky42240 U.S.A.	US\$10百万	乗用車ばね製造・販売	89.29 (89.29)	役員の兼任3名

(注) 1 持分比率はMSSC CANADA、MSSC USについて当社の現地投資会社が所有する持分の合計であります( )内は当社現地投資会社を通じた間接所有の持分割合であります。

2 MSSC CANADA は特定子会社であります。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,445
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数は、当第3四半期連結会計期間において582名増加しております。その主な理由は、北米ばね合弁会社2社の子会社化にともなう増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	890
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
ばね事業	6,557	74.5
素形材事業	2,623	66.2
特殊鋼鋼材事業	8,549	45.3
機器装置事業	2,839	86.5
合計	20,570	58.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

#### (2) 受注実績

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報に基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
ばね事業	6,529	76.1
素形材事業	2,743	72.0
特殊鋼鋼材事業	8,204	43.3
機器装置事業	2,839	86.5
その他の事業	730	56.7
消去又は全社	(1,134)	—
合計	19,914	58.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合 (%)	販売高(百万円)	割合 (%)
新日本製鐵株	4,346	12.6	2,907	14.6

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

### (1) 北米ばね合弁会社の持分取得

当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、ArvinMeritor, Inc. 社（以下ARM社）とのカナダでの乗用車ばね製造・販売の合弁会社である MERITOR SUSPENSION SYSTEMS COMPANY 及びアメリカ合衆国での合弁会社である MERITOR SUSPENSION SYSTEMS COMPANY U.S.（両社ともARM社57.15%、当社現地投資会社 42.85%）のARM社持分57.15%を買い取ることを決議し、売買契約書を締結のうえ、平成21年10月30日に当該持分を取得いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

### (2) 技術供与

当第3四半期連結会計期間に更新した契約

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼(株) (当社)	Stumpp, Schule & Somappa Springs Pvt. Ltd.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライ ザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成22年 10月7日

(注) 上記契約については、平成21年10月8日から平成22年10月7日までの更新を行いました。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月～12月)の当社グループは、主要顧客である自動車、建設機械業界の在庫調整の進展とともに、徐々に販売が回復してまいりました。しかしながら、上期における大幅な需要減のため、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比42.0%、144億4千7百万円減収の199億1千4百万円となりました。

経常利益は販売の回復とともに、第1四半期を底として改善が進み、第3四半期は全事業で黒字に転換いたしました。しかしながら、特殊鋼鋼材事業の売上減の影響を受け、前年同期比26億7千万円減益の5億4千万円となりました。当第3四半期純利益は前年同期比14億4千9百万円減益の2千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ばね事業]

自動車・建設機械用ばねの販売が回復基調にはあるものの、全体としては低調に推移した影響と、国内携帯電話機の需要減により、売上高は前年同期比23.9%、20億4千6百万円減収の65億2千9百万円となりました。

営業利益は、固定費削減による増益効果により、第3四半期で大幅に改善され、前年同期比3億2千1百万円増益の2億3千4百万円となりました。

#### [素形材事業]

自動車・建設機械の在庫調整が進み受注が上向きつつありますが、いまだ回復途上のため、売上高は前年同期比28.0%、10億6千8百万円減収の27億4千3百万円となりました。

営業利益は、固定費削減効果により黒字を確保しましたが、売上減の影響を受け前年同期比48.9%、1億4千7百万円減益の1億5千3百万円となりました。

#### [特殊鋼鋼材事業]

主要顧客の建設機械・トラック関連受注が、第3四半期に入り回復の兆しがみられてきましたが、いまだ回復途上のため、売上高は前年同期比56.7%、107億3千7百万円減収の82億4百万円となりました。

営業利益は、要員・生産体制の見直し、在庫削減などに加え、受注の回復もあり黒字を確保しましたが、売上減の影響が大きく、前年同期比93.9%、26億7千4百万円減益の1億7千4百万円となりました。

#### [機器装置事業]

売上高は、鉄構品・機械品とも減少し、前年同期比13.5%、4億4千2百万円減収の28億3千9百万円となりました。

営業利益は売上高は減少したものの、品種構成、コスト低減等により前年同期とほぼ横ばいの4億9千9百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比43.3%、5億5千7百万円減収の7億3千万円、営業利益は前年同期比44.8%、4千2百万円減益の5千2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,048億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億8千9百万円増加しました。主な要因は、有価証券（譲渡性預金）の増加、有形固定資産の増加、のれんの増加、棚卸資産の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は573億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億4百万円増加しました。主な要因は、借入金の増加、新株予約権付社債の減少、未払法人税等の減少、退職給付引当金の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は474億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により11億3千6百万円の収入、投資活動で10億3千9百万円の支出、財務活動で18億5千8百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第3四半期連結会計期間に20億1千7百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は128億9千4百万円となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益2億5千7百万円、減価償却費9億8千8百万円、仕入債務の増加59億1千5百万円等による収入に対し、売上債権の増加46億1千3百万円、棚卸資産の増加9億5千5百万円等の支出により、営業活動全体として11億3千6百万円の収入となり、前年同四半期に比べ2億1千6百万円収入が増加いたしました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出2億4千7百万円、貸付による支出9億4千2百万円等に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億7百万円等により、投資活動全体として10億3千9百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億5千4百万円支出が増加いたしました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の借入20億円、長期借入金の返済1億2千5百万円等により、財務活動全体として18億5千8百万円の収入となり、前年同四半期に比べ15億4百万円収入が減少いたしました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億9千1百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
				機械装置 及び運搬具	リース 資産	合計	
三菱製鋼室蘭特殊鋼（株）	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	製造設備の 増強	1,111	—	1,111	227
三菱長崎機工（株）	(長崎県長崎市)	機器装置	新製品対応 設備の増強	—	685	685	327
寧波菱鋼精密部件有限公司	(中国浙江省寧波)	ばね	新製品対応 設備の増強	173	—	173	130

当第3四半期連結会計期間において主要な設備の除却はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計 期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	156,556	—	9,924	—	3,605

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,501,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,467,000	153,467	—
単元未満株式	普通株式 588,683	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683	—	—
総株主の議決権	—	153,467	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式586株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,501,000	—	2,501,000	1.60
計	—	2,501,000	—	2,501,000	1.60

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	242	232	250	236	229	220	199	183	161
最低(円)	179	203	217	198	210	177	168	138	139

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,394	7,378
受取手形及び売掛金	※5 20,149	19,214
有価証券	6,500	—
商品及び製品	6,702	8,810
仕掛品	4,710	4,622
原材料及び貯蔵品	3,039	3,454
その他	5,080	3,908
貸倒引当金	△71	△5
流動資産合計	52,505	47,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,332	12,578
機械装置及び運搬具（純額）	12,952	11,897
その他（純額）	8,412	6,791
有形固定資産合計	※1 33,698	※1, ※3 31,267
無形固定資産		
のれん	2,508	10
その他	225	275
無形固定資産合計	2,734	285
投資その他の資産		
投資有価証券	13,374	※2 13,395
その他	2,530	3,022
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	15,865	16,376
固定資産合計	52,298	47,929
資産合計	104,803	95,313

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 18,842	18,141
短期借入金	9,864	※3 10,496
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,602
未払法人税等	253	1,592
引当金	588	450
その他	※5 5,895	6,593
流動負債合計	35,444	39,877
固定負債		
長期借入金	11,405	※3 5,544
退職給付引当金	※6 7,289	2,172
役員退職慰労引当金	120	383
負ののれん	262	—
その他	2,780	521
固定負債合計	21,859	8,622
負債合計	57,303	48,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	30,736	31,640
自己株式	△1,065	△1,064
株主資本合計	43,201	44,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,465	865
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,448	△1,724
評価・換算差額等合計	1,017	△857
少数株主持分	3,281	3,566
純資産合計	47,499	46,814
負債純資産合計	104,803	95,313

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	109,831	49,364
売上原価	88,802	45,497
売上総利益	21,028	3,867
販売費及び一般管理費	※1 8,534	※1 5,981
営業利益又は営業損失(△)	12,494	△2,114
営業外収益		
受取利息	80	40
受取配当金	270	169
助成金収入	—	579
その他	44	109
営業外収益合計	394	898
営業外費用		
支払利息	324	271
為替差損	694	121
持分法による投資損失	—	1,174
その他	166	73
営業外費用合計	1,185	1,640
経常利益又は経常損失(△)	11,703	△2,856
特別利益		
固定資産処分益	44	3,020
投資有価証券売却益	—	97
特別利益合計	44	3,117
特別損失		
固定資産処分損	68	1,184
投資有価証券評価損	31	298
関係会社株式売却損	2	—
たな卸資産評価損	149	—
特別損失合計	251	1,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,496	△1,222
法人税、住民税及び事業税	4,825	474
法人税等調整額	349	△776
法人税等合計	5,175	△302
少数株主利益又は少数株主損失(△)	803	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,516	△903

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,362	19,914
売上原価	28,025	16,705
売上総利益	6,336	3,208
販売費及び一般管理費	*1 2,718	*1 2,107
営業利益	3,617	1,100
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	103	45
貸倒引当金戻入額	2	—
助成金収入	—	106
その他	1	12
営業外収益合計	130	180
営業外費用		
支払利息	101	100
為替差損	408	25
持分法による投資損失	—	593
その他	27	21
営業外費用合計	537	740
経常利益	3,210	540
特別利益		
固定資産処分益	12	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産処分損	14	0
投資有価証券評価損	31	293
特別損失合計	45	294
税金等調整前四半期純利益	3,178	257
法人税、住民税及び事業税	1,085	28
法人税等調整額	398	126
法人税等合計	1,484	155
少数株主利益	216	74
四半期純利益	1,477	27

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,496	△1,222
減価償却費	3,317	2,947
のれん償却額	15	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	11
受取利息及び受取配当金	△350	△209
支払利息	324	271
為替差損益(△は益)	35	1
持分法による投資損益(△は益)	—	1,174
固定資産処分損益(△は益)	23	△1,832
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97
投資有価証券評価損益(△は益)	31	298
関係会社株式売却損益(△は益)	2	—
たな卸資産評価損	149	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,153	1,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,168	3,756
仕入債務の増減額(△は減少)	2,810	△1,182
その他	1,233	△1,092
小計	11,746	4,044
利息及び配当金の受取額	338	212
利息の支払額	△278	△305
法人税等の支払額	△6,753	△1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,053	2,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,998	△2,146
有形固定資産の売却による収入	84	3,170
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
無形固定資産の売却による収入	33	0
長期前払費用の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	121
関係会社株式の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	207
貸付けによる支出	△25	△965
貸付金の回収による収入	66	44
その他	15	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	380

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,922	△300
長期借入れによる収入	63	7,500
長期借入金の返済による支出	△1,789	△1,970
社債の償還による支出	—	△2,602
自己株式の取得による支出	△1,005	△0
リース債務の返済による支出	△178	△97
配当金の支払額	△1,396	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	2,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,473	5,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	7,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,398	※1 12,894

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したMSM (N) CANADA INC.、MSM (N) US INC. が子会社になったため並びに従来、持分法適用関連会社であったMSSC CANADA (旧名称：MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.) とその子会社であるMSSC INC. 及びMSSC US (旧名称：MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.)のArvinMeritor, Inc. 社の持分を買取り子会社化したため、合計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社数 17社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>従来、北米の連結子会社であるMSM CANADA INC. 及びMSM US INC. の投資先MSSC CANADA (旧名称：MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.)とMSSC US (旧名称：MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.)については、その投資収益を売上高に計上しておりましたが、前連結会計年度末より、重要性が増したため、持分法投資損益としております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、両社は上記「1 連結の範囲に関する事項の変更」に記載のとおり、連結子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 (持分法適用関連会社名) 北海製鉄㈱ CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.</p>
3	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>「のれん」は、前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における固定資産の「無形固定資産」に含まれていた「のれん」は15百万円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>役員退職慰労引当金 平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額226百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,440百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,578百万円
2 _____	※2 非連結子会社及び関連会社の株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,376百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,405百万円)
3 _____	※3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。 (1) 担保に供している資産  建物及び構築物 4,396百万円 (4,305百万円) 機械装置及び 運搬具 1,663百万円 (1,631百万円) 土地 2,271百万円 (1,131百万円) 計 8,330百万円 (7,069百万円)  (2) 担保を付している債務 短期借入金 1,168百万円 (1,048百万円) 長期借入金 1,142百万円 ( 560百万円) 計 2,311百万円 (1,608百万円)
4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 234百万円	4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 91百万円
※5 当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。  受取手形 100百万円 支払手形 77百万円 設備工事支払手形 3百万円 (流動負債「その他」)	5 _____
※6 退職給付引当金 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社となった北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。	6 _____

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
販売手数料 43百万円	販売手数料 50百万円
運賃諸掛 3,846百万円	運賃諸掛 1,582百万円
役員報酬・従業員給与 2,017百万円	役員報酬・従業員給与 1,983百万円
福利厚生費 417百万円	福利厚生費 404百万円
退職給付費用 395百万円	退職給付費用 455百万円
(うち退職給付引当金繰入額 339百万円)	(うち退職給付引当金繰入額 396百万円)
役員退職慰労金 136百万円	役員退職慰労金 14百万円
(うち役員退職慰労引当金繰入額 135百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 14百万円)
減価償却費 86百万円	減価償却費 74百万円
賃借料 213百万円	賃借料 209百万円
研究開発費 214百万円	研究開発費 288百万円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
販売手数料 8百万円	販売手数料 20百万円
運賃諸掛 1,238百万円	運賃諸掛 667百万円
役員報酬・従業員給与 633百万円	役員報酬・従業員給与 658百万円
福利厚生費 136百万円	福利厚生費 133百万円
退職給付費用 117百万円	退職給付費用 158百万円
(うち退職給付引当金繰入額 105百万円)	(うち退職給付引当金繰入額 137百万円)
役員退職慰労金 15百万円	役員退職慰労金 4百万円
(うち役員退職慰労引当金繰入額 15百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 4百万円)
減価償却費 26百万円	減価償却費 23百万円
賃借料 68百万円	賃借料 69百万円
研究開発費 102百万円	研究開発費 79百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,398百万円	現金及び預金勘定 6,394百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 —	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 6,500百万円
現金及び現金同等物 7,398百万円	現金及び現金同等物 12,894百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	156,556,683株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	2,503,153株

3 新株予約権等に関する事項  
該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,528	3,684	18,197	3,274	677	34,362	—	34,362
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	128	744	7	610	1,538	(1,538)	—
計	8,575	3,812	18,942	3,282	1,288	35,900	(1,538)	34,362
営業利益又は 営業損失(△)	△86	300	2,848	500	95	3,658	(40)	3,617

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,490	2,637	7,481	2,839	465	19,914	—	19,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	106	723	0	265	1,134	(1,134)	—
計	6,529	2,743	8,204	2,839	730	21,048	(1,134)	19,914
営業利益	234	153	174	499	52	1,114	(13)	1,100

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,960	12,927	58,463	10,261	2,217	109,831	—	109,831
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	136	452	2,674	8	1,873	5,145	(5,145)	—
計	26,096	13,380	61,137	10,270	4,090	114,976	(5,145)	109,831
営業利益又は 営業損失(△)	△106	1,239	9,596	1,489	295	12,514	(20)	12,494

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,902	7,271	14,702	8,961	1,526	49,364	—	49,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94	292	1,597	57	642	2,684	(2,684)	—
計	16,996	7,564	16,300	9,018	2,169	52,049	(2,684)	49,364
営業利益又は 営業損失(△)	△331	68	△3,335	1,285	152	△2,160	46	△2,114

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー エアサスペンションシステム、コイルドウェーブスプリング 精密部品、携帯電話及びビデオムービー用等各種ヒンジ 情報通信機器用精密プレス品 内蔵アンテナ・コネクタ等の樹脂・金属複合品 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット
素形材事業	一般鋳造品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼 軸受鋼ほか)
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機 搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,082	—	2,282	49,364	—	49,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	—	3,138	3,599	(3,599)	—
計	47,544	—	5,420	52,964	(3,599)	49,364
営業利益又は 営業損失(△)	△2,268	△18	180	△2,106	(7)	△2,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ・カナダ

(2) アジア …………… 中国、フィリピン、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	237	2,370	215	2,824
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	19,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.2	11.9	1.1	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …………… アメリカ、カナダ

アジア …………… 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他の地域 …… 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	823	5,089	501	6,414
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	49,364
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	10.3	1.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …………… アメリカ、カナダ

アジア …………… 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他の地域 …… 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称           ・MSSC CANADA (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.)
- ・MSSC US           (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.)
- ・事業の内容(両社とも)   乗用車用巻きばね、トーションバー、スタビライザの製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

ArvinMeritor, Inc.社は自動車部品を製造販売してきたが、現下の経済情勢を鑑み商用車部門に経営資源を集中することとし、そのため乗用車部門の一部を当社に譲渡する提案がありました。

北米市場は中国と並び年間1,000万台規模の需要が見込め、中国へは2年前から独資で進出しており、同様の体制を北米に構築することにより、日本・中国・北米の3極で同じ品質のばねを供給し、内外のカーメーカーの要求に応えるため、今回ArvinMeritor, Inc.社の持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

両社とも平成21年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得(追加取得)

両社とも持分法適用関連会社でありましたが、ArvinMeritor, Inc.社の持分をMSSC CANADAについては当社100%子会社であるMSM(N)CANADA INC.を通じ、またMSSC USについては当社100%子会社であるMSM(N)US INC.を通じ取得しました。

(5) 取得した議決権比率

・MSSC CANADA	企業結合直前に所有していた議決権比率	32%
	追加取得した議決権比率	57%
	取得後の議決権比率	89%
・MSSC US	企業結合直前に所有していた議決権比率	32%
	追加取得した議決権比率	57%
	取得後の議決権比率	89%

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書においては持分法に基づく会計処理により、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの業績を含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

- ・MSM(N) CANADA INC. 220百万円 (株式取得費用等)
- ・MSM(N) US INC. 25百万円 (株式取得費用等)

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) ・MSSC CANADA のれん 2,508百万円  
・MSSC US 負ののれん 262百万円

(2) 発生原因

のれんは、北米地域におけるばね事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力の合理的な見積りにより算定しております。

負ののれんは、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

- ・のれん 7年間にわたる均等償却
- ・負ののれん 7年間にわたる均等償却

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

・MSSC CANADA

売上高	33,656百万円
経常損失	1,904百万円
四半期純損失	1,904百万円

・MSSC US

売上高	3,170百万円
経常損失	252百万円
四半期純損失	252百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
287.03円	280.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	47,499百万円	46,814百万円
普通株式に係る純資産額	44,218百万円	43,247百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	3,281百万円	3,566百万円
普通株式の発行済株式数	156,556,683株	156,556,683株
普通株式の自己株式数	2,503,153株	2,499,598株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	154,053,530株	154,057,085株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 35.73円	1株当たり四半期純損失 △5.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 34.39円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,516百万円	△903百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,516百万円	△903百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	154,423,014株	154,055,281株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
四半期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	6,011,431株	—
普通株式増加数	6,011,431株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.59円	1株当たり四半期純利益	0.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.23円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,477百万円	27百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,477百万円	27百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	154,062,449株	154,054,265株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
四半期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	6,011,431株	—
普通株式増加数	6,011,431株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井 口 芳 夫 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 口 芳 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月10日
<b>【会社名】</b>	三菱製鋼株式会社
<b>【英訳名】</b>	Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 大野 信 道
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務取締役 西 澤 豊
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区晴海三丁目2番22号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大野信道及び当社最高財務責任者西澤豊は、当社の第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。